

施設カルテ

施設番号 186

データ基準日 2017/04/01

施設基本情報

施設名	本郷一般廃棄物最終処分場		
所在地(住所)	三原市本郷町本郷373番地		
部 課 名	生活環境部環境管理課		
FM大分類	供給処理施設	FM中分類	供給処理施設
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	本郷
財産小分類	その他の施設(公共用)	地 区	本郷町本郷
中学校区	本郷中学校	小学校区	本郷小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	33.44 m ²
目的外使用		建築面積	33.44 m ²
		敷地面積	585.00 m ²

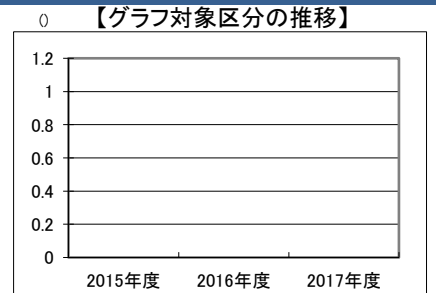


施設概要	一般廃棄物最終処分場
設置目的	一般廃棄物を衛生的に処理し、生活環境を清潔にするため

設置根拠法令等	三原市廃棄物処理施設設置および管理条例 / 三原市廃棄物処理施設設置及び管理条例施行規則							
用途地域	指定なし	法定容積率	400 %	法定建蔽率	70 %			
用途地域以外の指定地域	指定なし	全棟数	1 棟	駐車台数	0 台			
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害(土砂災害警戒区域等)	指定なし	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×	廊下等	×	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×	階段	×	洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×	昇降機	—	津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×	便所	×	アスベストの使用	無		
分煙対策	指定なし	駐車場	×	開設年月日	1989/09/01	供用廃止日		

供給情報

区 分	単位	2015年度	2016年度	2017年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸				
入居戸数	戸				
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



凡例 ◆ —

《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2017/04/01

施設番号 186 施設名 本郷一般廃棄物最終処分場

財務情報

●歳出 (千円)

区 分		2015年度	2016年度	2017年度
歳出合計		0	497	102
内 訳	人件費		60	60
	消耗品費			
	需用費			
	光熱水費			
	維持補修費			
委託料	維持管理		437	42
	指定管理			
	土地建物借上料			
その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

種別	2015年度	2016年度	2017年度
常勤			
非常勤			

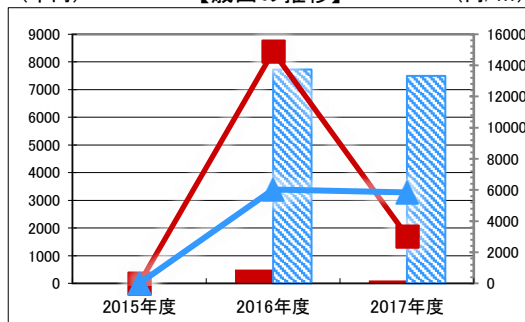
●歳入 (千円)

区 分		2015年度	2016年度	2017年度
歳入合計		0	0	0
内 訳	使用料及び手数料			
	目的外使用料			
	国県支出金			
	その他			

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

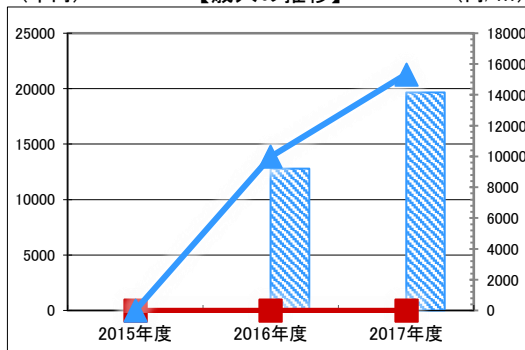
施設分類	供給処理施設	総施設数	8
区 分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2015年度	0	0	
2016年度	497 第5位	14,874 第2位	
2017年度	102 第6位	3,056 第4位	

(千円) 【歳出の推移】 (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

(千円) 【歳入の推移】 (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

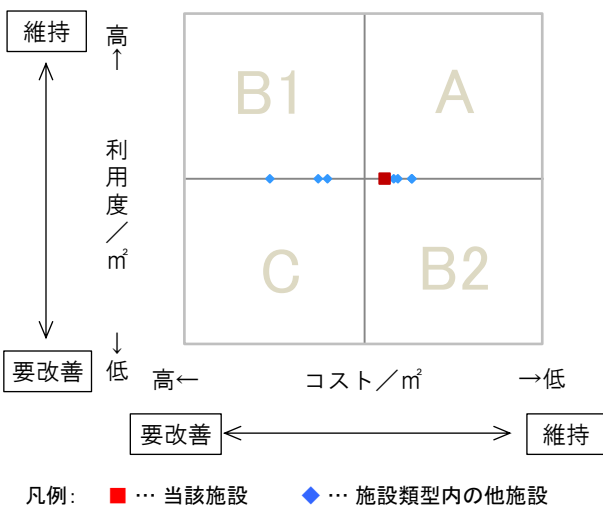
特記事項

施設メモ

現在、施設廃止に向けた施設管理及び検査を実施中。平成27年度中に廃止する。/平成23年度中に埋立終了。関係法令に基づく浸出水の管理を実施中。
 平成28年度総費用(管理費のみ)497,400円
 平成29年度総費用(管理費のみ)102,177円

費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析

